

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

静岡県富士宮市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

富士宮市 SDGs未来都市計画
富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富士宮市 SDGs 未来都市計画～富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs～

(2) 2030年のあるべき姿

(1) 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな創り手が集い地域がつながるまち
 (2) 富士山の豊かな自然とさまざまな産業が調和したまち
 少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客数【8, 9】	2020年3月 580 万人	2021年3月 438 万人	2030年 600 万人	-710%
2	市内で働く労働者数【8, 2】	2020年3月 20,130 人	2021年3月 23,930 人	2030年 25,000 人	78%
3	製造品等出荷額【9, 2】	2020年3月 9,315 億円	2021年3月 8,842 億円	2030年 10,000 億円	-69%
4	富士山SDGsパートナー事業者の登録数【17, 17】	2020年3月 0 者	2021年3月 0 者	2030年 50 者	0%
5	ベビーステーションの登録施設数【5, 5】	2020年3月 54 施設	2021年3月 60 施設	2030年 85 施設	19%
6	移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数【11, 4, 1】	2020年3月 4 世帯	2021年3月 12 世帯	2030年 50 世帯	17%
7	市内の再生可能エネルギーの導入量【7, 2】	2020年3月 215,790 Kw	2021年3月 228,110 Kw	2030年 250,000 Kw	36%
8	市域の温室効果ガス排出量【13, 2】	2020年3月 -10.7 %	2021年3月 -12.0 %	2030年 -46.0 %	4%
9	森林の間伐実施面積【15, 2】	2020年3月 4,271 ha	2021年3月 4,622 ha	2030年 5,000 ha	48%
10	「富士ヒノキの家・宮クーポン事業」による使用材積量【15, 1】	2020年3月 314 m ³	2021年3月 531 m ³	2030年 1,100 m ³	28%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・経済分野では、コロナ禍でヒトやモノの移動に関する観光客数や製造品出荷額は大きな影響を受けた。現在進めているエコツアーやワーケーションといった新しい観光スタイルの情報発信、中小企業事業者への総合支援体制の充実などによって地域経済の落ち込みを少なくしていく。
- ・社会分野では、「富士山SDGsパートナー」制度の構築に向けて、2021年度中から地域の経済団体や金融機関などの関係機関が集まり協議を続けてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、年度内の募集開始には至らなかった。2022年度前半に募集を開始し、関係者との連携を図ることに取り組む。
- ・環境分野では、温室効果ガス排出量の削減に向けた二酸化炭素の吸収源対策として実施している間伐や地元材・富士ヒノキの使用機会を増やし、この適切な森林整備の推進により、市内の再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいる。今後は、更なる脱炭素の推進に向けて、特に産業部門との協働を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	富士山の恵みの保全と活用	市の事務事業による温室効果ガス排出量	2020年 30,103 t-CO2	2021年 29,475 t-CO2			2023年 29,683 t-CO2	150%
2	富士山の恵みの保全と活用	富士山SDGsツアーの商品数	2020年 0 商品	2021年 1 商品			2023年 15 商品	7%
3	富士山の恵みの保全と活用	無電柱化による事業着手数	2020年 0 事業	2021年 0 事業			2023年 1 事業	0%
4	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	移住定住推進委員会の組織数	2020年 3 団体	2021年 3 団体			2023年 5 団体	0%
5	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	ワーケーション等を利用する企業数（社・団体）	2020年 0 団体	2021年 15 団体			2023年 50 団体	30%
6	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	富士山SDGsパートナー事業者の登録数	2020年 0 者	2021年 0 者			2023年 30 者	0%
7	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数	2020年 37,282 人	2021年 18,459 人			2023年 38,300 人	-1849%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・当市の持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けたお互いの連携を促すことを目的に立ち上げる「富士山SDGsパートナー事業者」は、2021年度中から地域の経済団体や金融機関などの関係機関が集まり、制度構築に向けた協議を続けてきた。

・新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、年度内の募集開始には至らなかったため、2022年度前半に募集を開始し、パートナー同士の交流の機会の創出に取り組んでいく。（令和4年6月から募集開始し、8月末で10者が宣言。）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・環境分野では、市の事務事業による温室効果ガス排出量の削減は達成できた。また、産業分野では、富士山SDGsツアーの商品化について十分な達成度を上げることができなかったが、関係機関との協議を積み重ねている。なお、景観に配慮した無電柱化の事業着手については、2023年度の目標値達成に向け、既に関係機関との協議に着手している。

・モデル事業の最初のステップとして、地域の自然や地元住民から学ぶエコツアーを通じて、企業が課題とするSDGs推進への"気付き"の創出を目的とするモニターツアーを行政と事業者が協力して実施した。今後は、富士宮版ワーケーションを市内外へPRすることで、ワーケーションで訪れた市外企業と市内企業とのマッチング機会を生み出したい。なお、移住定住推進委員会の立ち上げに向けては、地域でのワークショップを既に開始している。

・学校・社会教育融合事業は、コロナ禍で密集を避けるため、参加者を限定的に募ったことから参加者数は大きく減少となった。担い手の育成に向けて、「富士山SDGs推進パートナー」の拡大とともに、環境や福祉、歴史など地域に目を向け、富士山や地域の「ヒト・モノ・コト」と関わりながら、課題解決に取り組む学習を小中学校で進めていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・製造業等出荷額が減っているが、コロナ禍の影響のみによるのか、精査が必要であると思料する。

・富士山を企画の中心に置いた構想と考えられるが、その意図が取組計画として十分に具体化されていないように見受けられるため、取組計画の指標等の再検討が必要だと思料する。